決 算 報 告 書

2019 年度

自 2019年 04月01日 至 2020年 03月31日

株式会社東雲火山 中央区湊3-9-4 相川ビル402

貸借対照表

2020年03月31日 現在

株式会社東雲火山 (単位: 円)

資産の	部	負債の部		
科目	金額	科 目 金 額		
【流動資産】	16, 324, 419	【流動負債】 1,720,95	6	
現金及び預金	11, 445, 919	役 員 借 入 金 8,00	6	
売 掛 金	4,609,000	未 払 金 1,711,00	0	
前 払 費 用	269,500	預 り 金 1,95	0	
【固定資産】	800,400	【固定負債】 7,350,00	0	
有 形 固 定 資 産	118, 400	長期借入金 7,350,00	0	
工具器具備品	118, 400	負債の部合計 9,070,95	6	
投資その他の資産	682,000	純資産の部		
敷金	440,000	【株主資本】 8,053,86	3	
長期前払費用	242,000	資 本 金 1,000,00		
		利 益 剰 余 金 7,053,86	3	
		その他利益剰余金 7,053,86	3	
		繰越利益剰余金 7,053,86	3	
		純 資 産 の 部 合 計 8,053,86	3	
資産の部合計	17, 124, 819	負債及び純資産の部合計 17,124,81	9	

損益計算書

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山 (単位: 円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	23, 887, 088	
売 上 高 計		23,887,088
売 上 総 利 益		23, 887, 088
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		16, 520, 670
営 業 利 益		7, 366, 418
【営業外収益】		
受 取 利 息	40	
雑 収 入	108	
営業外収益計		148
【営業外費用】		
支 払 利 息	61,136	
営業外費用計		61,136
経 常 利 益		7, 305, 430
税引前当期純利益		7, 305, 430
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	5,801	
法 人 税 等	2	
法 人 税 等 計		5,803
当 期 純 利 益		7, 299, 627

販売費及び一般管理費内訳書

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山 (単位: 円)

		科	目		金	額
役	員	報	香州		3,080,000	
給	料	手	当		900,000	
法	定 福	利	費		559, 184	
福	利 厚	生	費		12,650	
外	注		費		8, 592, 025	
広	告 宣	伝	費		160,000	
接	待 交	際	費		427, 759	
会	議		費		15,724	
旅	費 交	通	費		105, 920	
通	信		費		91,986	
消	耗	品	費		836, 240	
水	道 光	熱	費		93, 294	
諸	会		費		18,000	
支	払 手	数	料		344, 645	
地	代	家	賃		418,500	
租	税	公	課		29, 330	
減	価 償	却	費		825, 470	
雑			費		9,943	
	販 売	管 理	費	計		16, 520, 670

鸑 重 変 赤 株主資本

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

754,236 8,053,863 7,299,627 7,299,627 $\widehat{\mathbb{E}}$ 純資産合計 (単位: 新株予約権 評価·換算 差額等 754, 236 7,299,627 8,053,863 7,299,627 自己株式申込証拠金 自己株式 -245, 764 7,053,863 7,299,627 7,299,627 繰越利益剰余金 その他利益剰余金 別途積立金 利益剰余金 利益準備金 その他 資本剰余金 資本準備金 資本剰余金 新株式 申込証拠金 1,000,000 1,000,000 株主資本 資本金 恒 恒 剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て 淵 蒙 特別償却準備金積立て 特別償却準備金取崩し (純額) 日株式の取 余金の配 絥 ₩. 斑 凝 株主資本以外 6 落 丰 ₩ 畢 茶 平 畢 畢 澯

個 別 注 記 表

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

- 1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記特になし
- 3. 貸借対照表に関する注記 特になし
- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記特になし
- 5. 重要な後発事象に関する注記

(受託案件の開始)

平成31年4月より、株式会社スターファクトリーとの受託開発業務を開始。

5月より売り上げが計上され始める。

株式会社アシュマド、株式会社TVT、株式会社ドワンゴ、株式会社THINKRとの業務も順次開始。

(組合への加入)

平成31年6月より、東京商工会議所に加盟。

(ベトナムとの協業の開始)

令和元年9月よりベトナムのTran Van Truongと協力し、ベトナムとの開発協力を開始。 9月より作業発生、10月より支払い発生。

令和2年2月より、株式会社BigGraphicとの協業も開始し、関係性を強化・拡大していく。

(社員の増加)

令和元年10月より社員数が増加。令和元年12月より、3名体制となる。

(仮想通貨の取り扱いを開始)

ベトナムへの送金手段として、令和2年1月より仮想通貨XRPを導入。 海外送金に対する手数料の削減、中間手数料の削減、送金期間の短縮として活用。

(自社商品の取り扱いを開始)

令和2年2月より、位置情報のサーバ商品、Geo Magicの取り扱いを開始。

(本社移転準備)

令和2年2月より、人員増加を見据えて本社移転の準備を開始。令和2年4月に移転完了予定。 これに伴い、日本政策金融公庫より以下の追加融資を受けた。

借入額:490万円 利率:2.56% 担保:無担保

返済期日:令和7年1月5日